

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐野 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 山部 哲彦

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6372-2331

平成21年12月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	87,435	1.0	9,261	33.2	6,999	0.9	3,494	2.7
21年3月期第2四半期	86,575	—	6,952	—	6,937	—	3,402	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	55.09	—
21年3月期第2四半期	53.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	335,491	107,956	31.7	1,675.02
21年3月期	330,640	96,560	28.7	1,498.47

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 106,237百万円 21年3月期 95,049百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	32.00	—	0.00	32.00
22年3月期	—	23.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	48.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	2.3	17,400	17.8	13,000	31.4	6,050	33.5	95.35

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 63,878,505株 21年3月期 63,878,505株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 454,035株 21年3月期 447,874株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 63,427,015株 21年3月期第2四半期 63,458,025株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、昨年秋に端を発した金融システムに対する過度な不安が後退し、徐々に底入れ観測が広がり始めたといわれるなか、わが国経済においては、在庫調整の進捗に伴う生産面での持ち直しや輸出の回復が見られたものの、一方においては雇用情勢の悪化やデフレ懸念の台頭など、先行きに対する不透明感が強まり、依然として厳しい経営環境の下に推移しました。

このような状況下で、当社グループは、引き続き先進的な医療機器の開発および医薬品事業の拡充を推し進めるとともに、生産効率の向上と販売力の強化に努め、業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期の連結売上高は、前年同期比%1.0%増加の874億35百万円となりました。

利益面におきましては、連結営業利益は前年同期比33.2%増加の92億61百万円、連結経常利益は前年同期比0.9%増加の69億99百万円となり、連結四半期純利益は前年同期比2.7%増加の34億94百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

＜医療機器部門＞

医療機器部門の国内販売におきましては、医療費の抑制を目的とした医療制度改革が推し進められるなか、医療施設をはじめ医療業界全般において経営の効率化が求められるなど、市場環境、経営環境はますます厳しいものとなっています。

このような状況のもと、当部門は、引き続き積極的な販売展開、販売効率の向上に努め、製品群別では、新型インフルエンザ対策、安全対策製品を中心とした注射・輸液関連製品や透析システムを中心とした医療器械関連製品、真空採血管・血糖測定器を中心とした検査関連製品、補助人工心臓・人工肺関連製品、ガイディングカテーテル等のバスキュラー関連製品の各々で堅実に売上と利益を伸ばすことができました。

一方、海外販売におきましては、円高・ドル安の影響を受け苦戦を強いられましたが、飛躍する中国市場での販売強化ならびに欧州市場への販売拡大を行った結果、売上高は堅調な伸びを示し、さらには赤字製品の販売取りやめに加え在庫の圧縮や経費の削減を推し進めるとともに不採算海外販売拠点の見直しを行い、大幅な収益改善を行いました。また、海外販売拠点においては、現場に密着した販売展開を積極的に行った結果、ダイアライザ等の人工臓器類、注射・輸液関連製品が大きな伸びを示し、糖尿病関連製品、安全機構付き製品においても順調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比0.5%増加の548億81百万円となりました。

＜医薬品部門＞

医薬品部門におきましては、高齢化社会の進展やDPC導入施設が増加するなか、ジェネリック医薬品の普及促進政策を背景として、特色ある医薬品の販売を推進してまいりました。その結果、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プレミクスドバッグ製剤、プラスチックアンプル製剤などの注射剤および口腔内崩壊錠・徐放製剤などの経口剤はもとより、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤等の透析関連医薬品におきましても、順調な伸びを示すことができました。また、受託事業におきましては、ステロイド系注射剤の新棟建設による受託開始、並びに経口剤も大手製薬への納入および新規案件の獲得と、わが国最大の医薬品受託企業グループとして高品質製品の安定供給ができる体制を構築し、受託製造が大きく前進しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比5.6%増加の280億23百万円となりました。

<器材部門>

医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子は容器形態の変革等により国内需要が低迷しましたが、管瓶用硝子および管瓶が比較的好調に推移しました。

硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は円高と世界的な景気停滞により、中近東を中心とした輸出が減少し、照明用硝子では、自動車関連については若干の回復基調であったものの、液晶バックライト関連は価格下落の影響と生産拠点の海外シフト等により大幅な減少となりました。また、硝子以外の商材におきましては、健康食品、家庭日用品関連製品が健闘したものの、その他の製品は消費の低迷により低調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比17.4%減少の41億98百万円となりました。

<その他部門>

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が3億31百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,354億91百万円で、前連結会計年度末に比べ48億50百万円増加しました。このうち、流動資産は1,606億10百万円で2億55百万円の減少、固定資産は1,748億81百万円で51億6百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が55億29百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が42億96百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は2,275億34百万円で、前連結会計年度末に比べ65億45百万円減少しました。このうち流動負債は1,162億79百万円で14億83百万円の増加、固定負債は1,112億55百万円で80億29百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、コマーシャル・ペーパーが100億円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が133億85百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,079億56百万円で、前連結会計年度末に比べ113億96百万円増加しました。このうち、株主資本は1,027億28百万円で34億83百万円の増加、評価・換算差額等は35億9百万円で77億4百万円の増加となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金が34億94百万円増加したことによるものであり、評価・換算差額等の増加の要因は、為替換算調整勘定が47億円、その他有価証券評価差額金が30億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末に比べて55億32百万円減少し、398億19百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、108億68百万円となりました。収入の主な科目は、税金等調整前四半期純利益が65億71百万円、減価償却費が84億66百万円であり、支出の主な科目は、売上債権の増加額が54億29百万円、法人税等の支払額が20億18百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、184億71百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出193億35百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果収入超過となった資金は、27億13百万円となりました。収入の主な科目は、コマーシャル・ペーパーの増加額が100億円、短期借入金の純増額が78億74百万円、長期借入れによる収入が78億円であり、支出の主な科目は、社債の償還による支出が165億5百万円、長期借入金の返済による支出が93億37百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済は、信用バブルの調整に手間取り、低迷が長期化すると言われており、わが国経済においても設備投資や個人消費の急回復が見込めないなか、デフレ色の顕在化や、さらなる円高ドル安等の進行が懸念されるなど、一段と厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、引き続き生産効率の改善、ローコスト体制の実現を目指すとともに、新たな事業領域の拡大を積極的に推し進め、厳しい事業環境に耐えうる企業としての存立基盤を確立して、業績向上に努めてまいります。

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績が従来の予想を上回りましたので、以下の通り一部修正致しました。

連結売上高1,800億円(前期比2.3%増)、連結営業利益174億円(前期比17.8%増)、連結経常利益130億円(前期比31.4%増)、連結当期純利益60億50百万円(前期比33.5%増)

なお、為替レートは、引き続き1ドル90円を想定しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,671	49,200
受取手形及び売掛金	54,918	50,947
商品及び製品	37,047	35,759
仕掛品	5,930	6,410
原材料及び貯蔵品	9,586	8,944
繰延税金資産	3,342	2,846
その他	6,606	7,167
貸倒引当金	△493	△410
流動資産合計	160,610	160,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,362	101,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△54,590	△52,229
建物及び構築物(純額)	50,772	49,131
機械装置及び運搬具	114,503	107,843
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,724	△71,319
機械装置及び運搬具(純額)	37,778	36,524
土地	19,624	19,459
リース資産	1,317	93
減価償却累計額	△54	△11
リース資産(純額)	1,262	81
建設仮勘定	13,691	16,847
その他	24,414	23,394
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,823	△18,699
その他(純額)	4,590	4,694
有形固定資産合計	127,719	126,739
無形固定資産		
のれん	719	851
リース資産	41	—
その他	1,665	1,597
無形固定資産合計	2,426	2,448
投資その他の資産		
投資有価証券	41,166	36,869
繰延税金資産	89	140
差入保証金	4,136	4,229
その他	2,564	2,561
貸倒引当金	△3,222	△3,214
投資その他の資産合計	44,734	40,587
固定資産合計	174,881	169,775
資産合計	335,491	330,640

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,656	28,322
短期借入金	55,624	48,179
コマーシャル・ペーパー	10,000	—
1年内償還予定の社債	3,130	6,140
リース債務	275	72
未払金	4,200	4,437
未払法人税等	3,521	2,281
賞与引当金	1,793	1,615
役員賞与引当金	90	3
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	2,312	14,452
その他	5,720	7,336
流動負債合計	116,279	114,795
固定負債		
社債	38,050	35,160
転換社債型新株予約権付社債	615	14,000
長期借入金	63,933	65,012
リース債務	1,140	92
繰延税金負債	2,904	913
退職給付引当金	2,141	1,888
役員退職慰労引当金	586	631
訴訟損失引当金	170	170
その他	1,714	1,416
固定負債合計	111,255	119,284
負債合計	227,534	234,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,663	28,663
資本剰余金	29,972	29,973
利益剰余金	44,951	41,457
自己株式	△859	△849
株主資本合計	102,728	99,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,002	4,998
為替換算調整勘定	△4,493	△9,193
評価・換算差額等合計	3,509	△4,195
少数株主持分	1,719	1,511
純資産合計	107,956	96,560
負債純資産合計	335,491	330,640

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	86,575	87,435
売上原価	61,707	61,851
売上総利益	24,867	25,584
販売費及び一般管理費	17,914	16,322
営業利益	6,952	9,261
営業外収益		
受取利息	229	105
受取配当金	392	326
為替差益	385	—
持分法による投資利益	18	—
その他	315	355
営業外収益合計	1,342	787
営業外費用		
支払利息	1,133	1,110
減価償却費	174	148
為替差損	—	942
持分法による投資損失	—	758
その他	49	89
営業外費用合計	1,357	3,050
経常利益	6,937	6,999
特別利益		
固定資産売却益	269	23
受取補償金	—	193
保険解約返戻金	—	109
その他	48	32
特別利益合計	317	358
特別損失		
固定資産除却損	65	23
減損損失	130	—
異常製造原価	135	444
たな卸資産評価損	229	—
受取補償金対応損失	—	190
その他	254	128
特別損失合計	816	786
税金等調整前四半期純利益	6,439	6,571
法人税、住民税及び事業税	3,072	3,371
法人税等調整額	△152	△484
法人税等合計	2,920	2,887
少数株主利益	116	189
四半期純利益	3,402	3,494

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,439	6,571
減価償却費	8,177	8,466
減損損失	130	—
のれん償却額	174	146
持分法による投資損益(△は益)	△18	758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35	53
受取利息及び受取配当金	△622	△432
支払利息	1,133	1,110
為替差損益(△は益)	285	55
売上債権の増減額(△は増加)	△4,964	△5,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,557	△474
仕入債務の増減額(△は減少)	3,527	2,601
その他の資産の増減額(△は増加)	△283	493
その他の負債の増減額(△は減少)	△84	△434
その他の損益(△は益)	△216	△156
小計	10,154	13,330
利息及び配当金の受取額	601	587
利息の支払額	△1,277	△1,133
その他の収入	185	353
その他の支出	△61	△250
法人税等の支払額	△1,504	△2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,098	10,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,261	△1,349
定期預金の払戻による収入	1,120	1,413
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
固定資産の取得による支出	△11,907	△19,335
固定資産の売却による収入	352	58
設備投資助成金の受入による収入	1,838	202
短期貸付金の純増減額(△は増加)	195	539
貸付金の回収による収入	47	0
その他の収入	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,613	△18,471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	900	7,874
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	10,850	7,800
長期借入金の返済による支出	△7,431	△9,337
社債の発行による収入	—	2,982
社債の償還による支出	△10,130	△16,505
少数株主からの払込みによる収入	9	—
自己株式の増減額(△は増加)	△37	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19	△65
配当金の支払額	△600	△2
少数株主への配当金の支払額	—	△2
その他の支出	△0	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,459	2,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	△460	△642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,435	△5,532
現金及び現金同等物の期首残高	47,656	45,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	808	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,030	39,819

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	54,603	26,525	5,080	366	86,575	—	86,575
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,620	39	1,660	(1,660)	—
計	54,603	26,525	6,700	406	88,235	(1,660)	86,575
営 業 利 益	7,308	2,175	953	11	10,449	(3,496)	6,952

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	54,881	28,023	4,198	331	87,435	—	87,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	1,960	46	2,007	(2,007)	—
計	54,881	28,024	6,159	378	89,442	(2,007)	87,435
営 業 利 益	9,151	2,503	884	29	12,569	(3,307)	9,261

(注) 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主 要 製 品 お よ び 商 品 名
医 療 機 器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医 薬 品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器 材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
そ の 他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	68,100	8,746	5,976	3,751	86,575	—	86,575
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,423	483	1	7,186	23,094	(23,094)	—
計	83,524	9,229	5,977	10,938	109,669	(23,094)	86,575
営業利益又は 営業損失(△)	10,652	△ 602	△ 14	571	10,607	(3,654)	6,952

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高 (1)外部顧客に 対する売上高	68,679	8,868	6,308	3,578	87,435	—	87,435
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,131	320	2	7,436	21,891	(21,891)	—
計	82,810	9,189	6,310	11,015	109,326	(21,891)	87,435
営業利益又は 営業損失(△)	11,749	△ 23	55	1,114	12,896	(3,634)	9,261

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ …………… 米国、ブラジル

ヨーロッパ …………… ベルギー

ア ジ ア …………… 中国、タイ、シンガポール

③海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)(単位:百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	15,381	9,610	5,214	30,206
II 連結売上高				86,575
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.8%	11.1%	6.0%	34.9%

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)(単位:百万円)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	14,377	10,605	5,243	30,226
II 連結売上高				87,435
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5%	12.1%	6.0%	34.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル
- ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ
- アジア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。